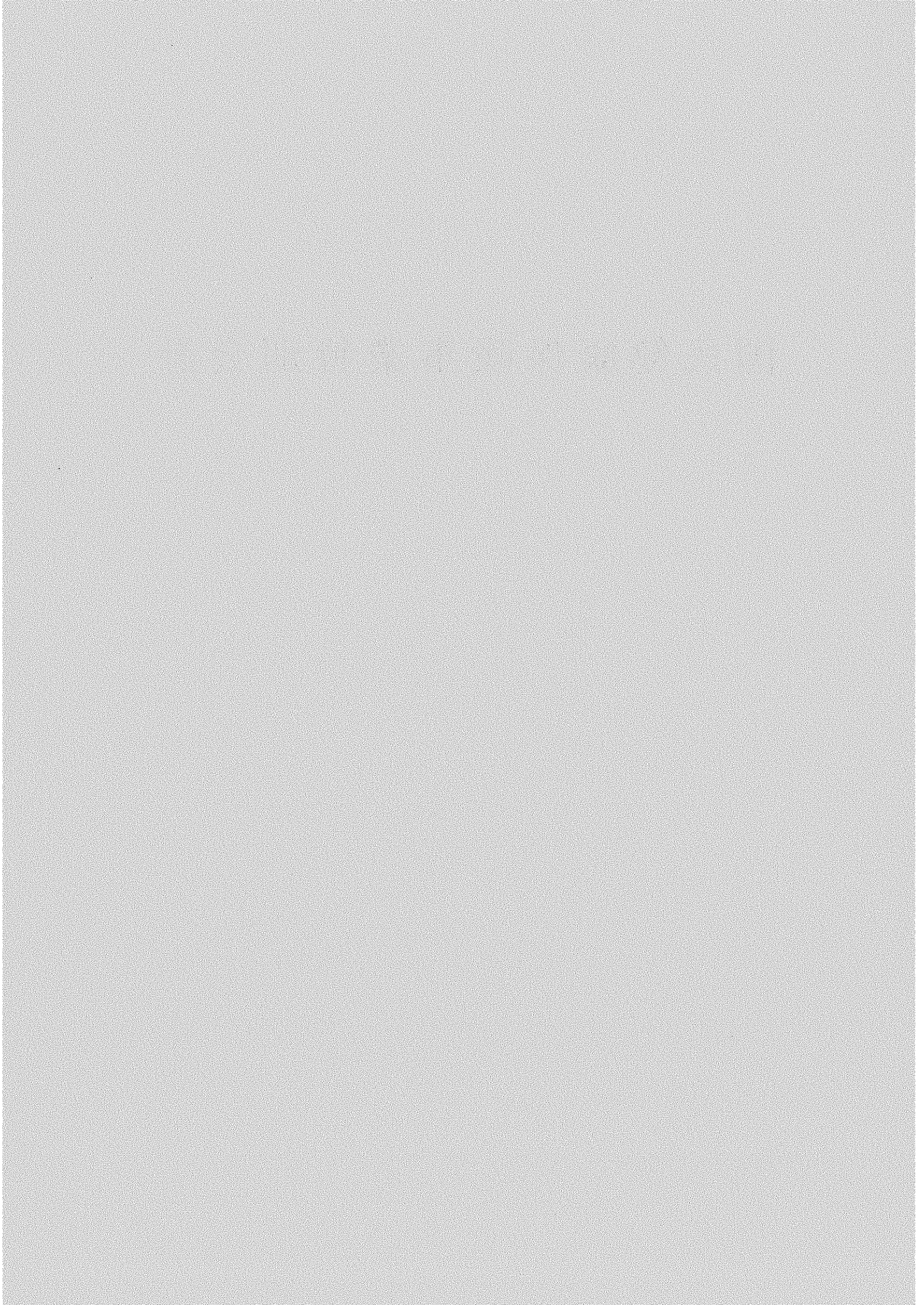


国民健康保険事業特別会計



令和4年度胎内市国民健康保険事業特別会計予算

令和4年度胎内市の国民健康保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ2,995,700千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、80,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費に計上した負担金補助及び交付金に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和4年2月22日 提 出

胎 内 市 長 井 畑 明 彦

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険税		491,104
	1 国民健康保険税	491,104
2 使用料及び手数料		221
	1 手数料	221
3 県支出金		2,238,390
	1 県補助金	2,238,390
4 財産収入		4
	1 財産運用収入	4
5 繰入金		252,727
	1 他会計繰入金	252,727
6 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
7 諸収入		3,254
	1 延滞金加算金及び過料	2,543
	2 預金利子	1
	3 雑入	710
歳 入 合 計		2,995,700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総務費		54,074
	1 総務管理費	52,049
	2 徴税費	1,852
	3 運営協議会費	173
2 保険給付費		2,195,503
	1 療養諸費	1,908,634
	2 高額療養費	280,706
	3 移送費	1
	4 出産育児諸費	3,362
	5 葬祭等諸費	2,800
3 国民健康保険事業費納付金		675,622
	1 医療給付費分	463,341
	2 後期高齢者支援金等分	163,052
	3 介護納付金分	49,229
4 保健事業費		49,318
	1 保健事業費	28,988
	2 特定健康診査等事業費	20,330
5 基金積立金		4
	1 基金積立金	4
6 公債費		1
	1 公債費	1
7 諸支出金		3,178
	1 償還金及び還付加算金	3,178
8 予備費		18,000
	1 予備費	18,000
歳 出 合 計		2,995,700

予 算 に 関 す る 説 明 書

1. 総括

(単位：千円)

-219-

(歳出)

[illegible]

(単位：千円)

[illegible]

2. 歳 入

(款) 1 国民健康保険税
(項) 1 国民健康保険税

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	国民健康保険税	491,104	524,037	△32,933
	1 一般被保険者国民健康保険税	490,861	523,699	△32,838
	2 退職被保険者等国民健康保険税	243	338	△95
1	国民健康保険税 合 計	491,104	524,037	△32,933

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 医療給付費分現年課税分	325,597	一般被保険者医療給付費分
2 後期高齢者支援金等分現年課税分	118,945	一般被保険者後期高齢者支援金等分
3 介護納付金分現年課税分	33,748	一般被保険者介護納付金分
4 医療給付費分滞納繰越分	8,431	一般被保険者医療給付費分滞納繰越分
5 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	2,827	一般被保険者後期高齢者支援金等分滞納繰越分
6 介護納付金分滞納繰越分	1,313	一般被保険者介護納付金分滞納繰越分
1 医療給付費分滞納繰越分	144	退職被保険者等医療給付費分滞納繰越分
2 後期高齢者支援金等分滞納繰越分	51	退職被保険者等後期高齢者支援金等分滞納繰越分
3 介護納付金分滞納繰越分	48	退職被保険者等介護納付金分滞納繰越分

(款) 2 使用料及び手数料
(項) 1 手数料

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	手数料	221	221	0
	1 総務手数料	1	1	0
	2 督促手数料	220	220	0
2	使用料及び手数料 合 計	221	221	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 証明手数料	1	証明手数料
1 督促手数料	220	督促手数料

(款) 3 県支出金
(項) 1 県補助金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	県補助金	2,238,390	2,321,840	△83,450
	1 保険給付費等交付金	2,238,390	2,321,840	△83,450
3	県支出金 合 計	2,238,390	2,321,840	△83,450

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 普通交付金	2,189,341	医療給付費分
2 特別交付金	49,049	保険者努力支援分 14,655 特別調整交付金分 17,254 特別交付金（県繰入金分） 9,752 特定健康診査等負担金 7,388

(款) 4 財産収入
(項) 1 財産運用収入

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	財産運用収入	4	3	1
1	1 利子及び配当金	4	3	1
4	財産収入 合 計	4	3	1

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 利子及び配当金	4	国民健康保険事業財政調整基金利子

(款) 5 繰入金
(項) 1 他会計繰入金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	他会計繰入金	252,727	257,958	△5,231
	1 一般会計繰入金	252,727	257,958	△5,231
5	繰入金 合 計	252,727	257,958	△5,231

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 保険基盤安定繰入金	158,044	保険基盤安定繰入金
2 未就学児均等割軽減繰入金	1,000	未就学児均等割軽減繰入金
3 職員給与費等繰入金	52,706	職員給与費等繰入金
4 出産育児一時金等繰入金	2,240	出産育児一時金等繰入金
5 財政安定化支援事業繰入金	38,737	財政安定化支援事業繰入金

(款) 6 繰越金
(項) 1 繰越金

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	繰越金	10,000	20,000	△10,000
	1 繰越金	10,000	20,000	△10,000
6	繰越金 合 計	10,000	20,000	△10,000

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 繰越金	10,000	前年度繰越金

(款) 7 諸収入
(項) 1 延滞金加算金及び過料

項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
1	延滞金加算金及び過料	2,543	2,543	0
	1 一般被保険者延滞金	2,540	2,540	0
	2 退職被保険者等延滞金	3	3	0
2	預金利子	1	1	0
	1 預金利子	1	1	0
3	雑入	710	1,997	△1,287
	1 一般被保険者第三者納付金	500	500	0
	2 一般被保険者返納金	200	600	△400
	3 雑入	10	897	△887
7	諸収入 合 計	3,254	4,541	△1,287

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 一般被保険者国保税分延滞金	2,540	一般被保険者医療給付費分延滞金 2,400 一般被保険者後期高齢者支援金等分延滞金 100 一般被保険者介護納付金分延滞金 40
1 退職被保険者等国保税分延滞金	3	退職被保険者等医療給付費分延滞金 1 退職被保険者等後期高齢者支援金等分延滞金 1 退職被保険者等介護納付金分延滞金 1
1 預金利子	1	預金利子
1 一般被保険者第三者納付金	500	一般被保険者第三者行為納付金
1 一般被保険者返納金	200	一般被保険者過誤給付返納金
1 雑入	10	特定健診等受診者返納金

3. 歳 出

(款) 1 総務費
(項) 1 総務管理費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 総務管理費	52,049	52,358	△309			50,681	1,368
1 一般管理費	52,049	52,358	△309			50,681	1,368
2 徴税費	1,852	1,965	△113			1,852	
1 賦課徴収費	1,852	1,965	△113			1,852	
3 運営協議会費	173	173	0			173	
1 運営協議会費	173	173	0			173	
1 総務費 合 計	54,074	54,496	△422			52,706	1,368

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	19,995	職員 6人
3 職員手当等	15,412	期末手当 4,433 勤勉手当 3,212 扶養手当 926 住居手当 324 通勤手当 599 時間外勤務手当 1,083 退職手当 4,049 寒冷地手当 406 児童手当 380
4 共済費	6,526	共済組合納付金 6,492 公務災害補償基金負担金 34
8 旅費	36	普通旅費
10 需用費	1,008	消耗品費 804 印刷製本費 134 修繕費 70
11 役務費	1,450	通信運搬費
12 委託料	5,863	給付事務共同電算委託料 2,304 レセプト電算処理システム委託料 333 高額療養費支給決定通知書作成業務委託料 194 被保険者証作成業務委託料 155 国保情報データベースシステム保守委託料 253 国保情報集約システム運用業務委託料 891 国保事務処理標準システム改修業務委託料 589 特別調整交付金申請支援業務委託料 1,144
13 使用料及び賃借料	80	国保情報データベースシステム機器賃借料
18 負担金補助及び交付金	1,679	負担金 新潟県国保連合会負担金 1,525 求償事務受益者負担金 3 オンライン資格確認等システム運営負担金 151
3 職員手当等	49	時間外勤務手当
10 需用費	361	消耗品費 14 燃料費 47 印刷製本費 300
11 役務費	1,442	通信運搬費 1,020 手数料 422
1 報酬	166	国保運営協議会委員報酬
8 旅費	7	費用弁償（特別職非常勤職員）

(款) 2 保険給付費
(項) 1 療養諸費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地方債	他特定財源		
1 療養諸費	1,908,634	1,983,577	△74,943	1,908,634				
1 一般被保険者療養給付費	1,894,158	1,969,480	△75,322	1,894,158				
2 一般被保険者療養費	10,098	9,719	379	10,098				
3 審査費	4,378	4,378	0	4,378				
2 高額療養費	280,706	291,855	△11,149	280,706				
1 一般被保険者高額療養費	280,406	291,555	△11,149	280,406				
2 一般被保険者高額介護合算療養費	300	300	0	300				
3 移送費	1	1	0	1				
1 一般被保険者移送費	1	1	0	1				
4 出産育児諸費	3,362	3,362	0			2,240	1,122	
1 出産育児一時金	3,362	3,362	0			2,240	1,122	
5 葬祭等諸費	2,800	2,800	0				2,800	
1 葬祭費	2,800	2,800	0				2,800	
2 保険給付費合計	2,195,503	2,281,595	△86,092	2,189,341		2,240	3,922	

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	1,894,158	負担金 一般被保険者療養給付費
18 負担金補助及び交付金	10,098	負担金 一般被保険者療養費
12 委託料	4,378	診療報酬審査委託料
18 負担金補助及び交付金	280,406	負担金 一般被保険者高額療養費
18 負担金補助及び交付金	300	負担金 一般被保険者高額介護合算療養費
18 負担金補助及び交付金	1	負担金 一般被保険者移送費
11 役務費	2	手数料
18 負担金補助及び交付金	3,360	負担金 出産育児一時金
18 負担金補助及び交付金	2,800	負担金 葬祭費

(款) 3 国民健康保険事業費納付金
(項) 1 医療給付費分

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 医療給付費分	463,341	495,658	△32,317				463,341
1 一般被保険者医療給付費分	463,197	494,734	△31,537				463,197
2 退職被保険者等医療給付費分	144	924	△780				144
2 後期高齢者支援金等分	163,052	171,458	△8,406				163,052
1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	163,001	171,132	△8,131				163,001
2 退職被保険者等後期高齢者支援金等分	51	326	△275				51
3 介護納付金分	49,229	52,814	△3,585				49,229
1 介護納付金分	49,229	52,814	△3,585				49,229
3 国民健康保険事業費納付金合計	675,622	719,930	△44,308				675,622

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
18 負担金補助及び交付金	463,197	負担金 一般被保険者医療給付費分納付金
18 負担金補助及び交付金	144	負担金 退職被保険者等医療給付費分納付金
18 負担金補助及び交付金	163,001	負担金 一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金
18 負担金補助及び交付金	51	負担金 退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金
18 負担金補助及び交付金	49,229	負担金 介護納付金分納付金

(款) 4 保健事業費
(項) 1 保健事業費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 保健事業費	28,988	31,281	△2,293				28,988
1 保健衛生普及費	2,401	3,316	△915				2,401
2 疾病予防費	26,587	27,965	△1,378				26,587
2 特定健康診査等事業費	20,330	20,116	214	7,388			12,942
1 特定健康診査等事業費	20,330	20,116	214	7,388			12,942
4 保健事業費 合 計	49,318	51,397	△2,079	7,388			41,930

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
7 報償費	421	運動指導員等謝礼 21 健康奨励記念品 400
10 需用費	194	消耗品費 140 燃料費 24 修繕費 30
11 役務費	103	通信運搬費
12 委託料	1,683	レセプト点検業務委託料 773 柔整療養費支給適正化業務委託料 288 ジェネリック医薬品差額通知業務委託料 149 医療費通知業務委託料 473
18 負担金補助及び交付金	26,587	補助金 人間ドック助成事業補助金 23,943 脳ドック助成事業補助金 976 胸部・腹部CT助成事業補助金 1,668
10 需用費	168	消耗品費 72 印刷製本費 96
11 役務費	397	通信運搬費
12 委託料	279	特定健康診査データ提供業務委託料
18 負担金補助及び交付金	19,486	負担金 特定健康診査等負担金

(款) 5 基金積立金
(項) 1 基金積立金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 基金積立金	4	3	1			4	
1 国民健康保険事業財政調整基金積立金	4	3	1			4	
5 基金積立金 合 計	4	3	1			4	

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
24 積立金	4	国民健康保険事業財政調整基金積立金

(款) 6 公債費
(項) 1 公債費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 公債費	1	1	0				1
1 1 利子	1	1	0				1
6 公債費 合 計	1	1	0				1

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	1	一時借入金利子

(款) 7 諸支出金
(項) 1 償還金及び還付加算金

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 償還金及び還付加算金	3,178	3,178	0				3,178
1 一般被保険者保険税還付金	3,000	3,000	0				3,000
2 退職被保険者等保険税還付金	120	120	0				120
3 一般被保険者保険税還付加算金	48	48	0				48
4 退職被保険者等保険税還付加算金	10	10	0				10
7 諸支出金 合 計	3,178	3,178	0				3,178

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
22 償還金利子及び割引料	3,000	一般被保険者医療給付費分還付金 2,000 一般被保険者後期高齢者支援金等分還付金 600 一般被保険者介護納付金分還付金 400
22 償還金利子及び割引料	120	退職被保険者等医療給付費分還付金 70 退職被保険者等後期高齢者支援金等分還付金 30 退職被保険者等介護納付金分還付金 20
22 償還金利子及び割引料	48	一般被保険者還付加算金
22 償還金利子及び割引料	10	退職被保険者等還付加算金

(款) 8 予備費
(項) 1 予備費

項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地方債	他特定財源	
1 予備費	18,000	18,000	0				18,000
1 予備費	18,000	18,000	0				18,000
8 予備費 合 計	18,000	18,000	0				18,000

(単位：千円)

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 特 別 職

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費						共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期 末 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	そ の 他 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	166				166		166
	計	12	166				166		166
前 年 度	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職	12	166				166		166
	計	12	166				166		166
比 較	長 等								
	議 員								
	そ の 他 の 特 別 職								
	計								
備 考									

2 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		19,995	15,081	35,076	6,526	41,602	
前 年 度	6		20,663	14,921	35,584	6,483	42,067	
比 較			△ 668	160	△ 508	43	△ 465	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	7,645		926	324	599			
前 年 度	8,012		498	324	432			
比 較	△ 367		428		167			
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度	1,132				406	4,049		15,081
前 年 度	1,132				340	4,183		14,921
比 較					66	△ 134		160

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	6		19,995	15,081	35,076	6,526	41,602	
前 年 度	6		20,663	14,921	35,584	6,483	42,067	
比 較			△ 668	160	△ 508	43	△ 465	

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度	7,645		926	324	599			
前 年 度	8,012		498	324	432			
比 較	△ 367		428		167			
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度	1,132				406	4,049		15,081
前 年 度	1,132				340	4,183		14,921
比 較					66	△ 134		160

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

職 員 手 当 の 内 訳								
区 分	期末勤勉 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	地域手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)
本 年 度								
前 年 度								
比 較								
区 分	時 間 外 勤務手当 (千円)	休 日 給 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)	寒冷地手当 (千円)	退職手当 (千円)		合 計 (千円)
本 年 度								
前 年 度								
比 較								

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 668	給与改定に 伴う増減分			
		昇給に伴う 増加分	436		
		その他の 増減分	△ 1,104	人事異動等による減	
職員手当	160	制度改正に 伴う増減分	△ 180	期末手当の支給率改正等による減	
		その他の 増減分	340	人事異動等による増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行 政 職	技 能 労 務 職
令和4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,283	
	平均給与月額 (円)	318,084	
	平均年齢 (歳)	36.8	
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	285,750	
	平均給与月額 (円)	321,213	
	平均年齢 (歳)	37.8	

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			行 政 職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	147,900	150,600	147,900
大 学 卒	182,200		182,200	

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	16.7	4級		
	3級	3	50.0	3級		
	2級	2	33.3	2級		
	1級			1級		
	計	6	100.0	計		
令和3年 1月1日現在	6級					
	5級			5級		
	4級	1	16.7	4級		
	3級	3	50.0	3級		
	2級	2	33.3	2級		
	1級			1級		
	計	6	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
行 政 職	課 長 事 参 事	参 事	係 長 査 主	主 任	主 事	主 事

エ 昇給

区 分			合 計	行 政 職	技能労務職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	6	6	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		6	6	
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6	6	
	号 給 数 別 内 訳	2 号 給 (人)			
		3 号 給 (人)			
		4 号 給 (人)	6	6	
		5 号 給 (人)			
		6 号 給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職務上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6 月 (月分)	1 2 月 (月分)			
本 年 度	2.150	2.150	4.300	5%~15%	
前 年 度	2.200	2.100	4.300	5%~15%	
国 の 制 度	2.225	2.225	4.450	5%~20%	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間25年以上で、かつ、定年年齢から10年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき2%加算(最大20%)	新潟県市町村総合事務組合共同処理
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	勤続期間20年以上で、かつ、定年年齢から15年を減じた年齢以上で定年6月前までに自己都合以外で退職した場合は、定年年齢と退職年齢の差1年につき1~3%加算(最大45%)	

キ 地域手当

支給対象地域	支 給 率 (%)	支給対象職員数 (人)	国の指定基準に基づく支給率 (%)

ク 特殊勤務手当

区 分	合 計	行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)			
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円
通 勤 手 当	同	